

第 3 章

第 3 期 まち・ひと・しごと創生
益田市総合戦略



1 計画の概要

1-1 位置づけ

「第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」（以下「本総合戦略」という。）は、令和7年（2025年）6月13日に国が閣議決定した「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する地方版の総合戦略として策定するものです。

本総合戦略では、「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）において実施してきた地方創生、人口減少対策の取組を継続・発展させることを基本とし、国及び島根県が策定する総合戦略との整合性を図りつつ、本市の地域性を活かした持続可能なまちづくりを進めていく上での具体的な戦略を示します。

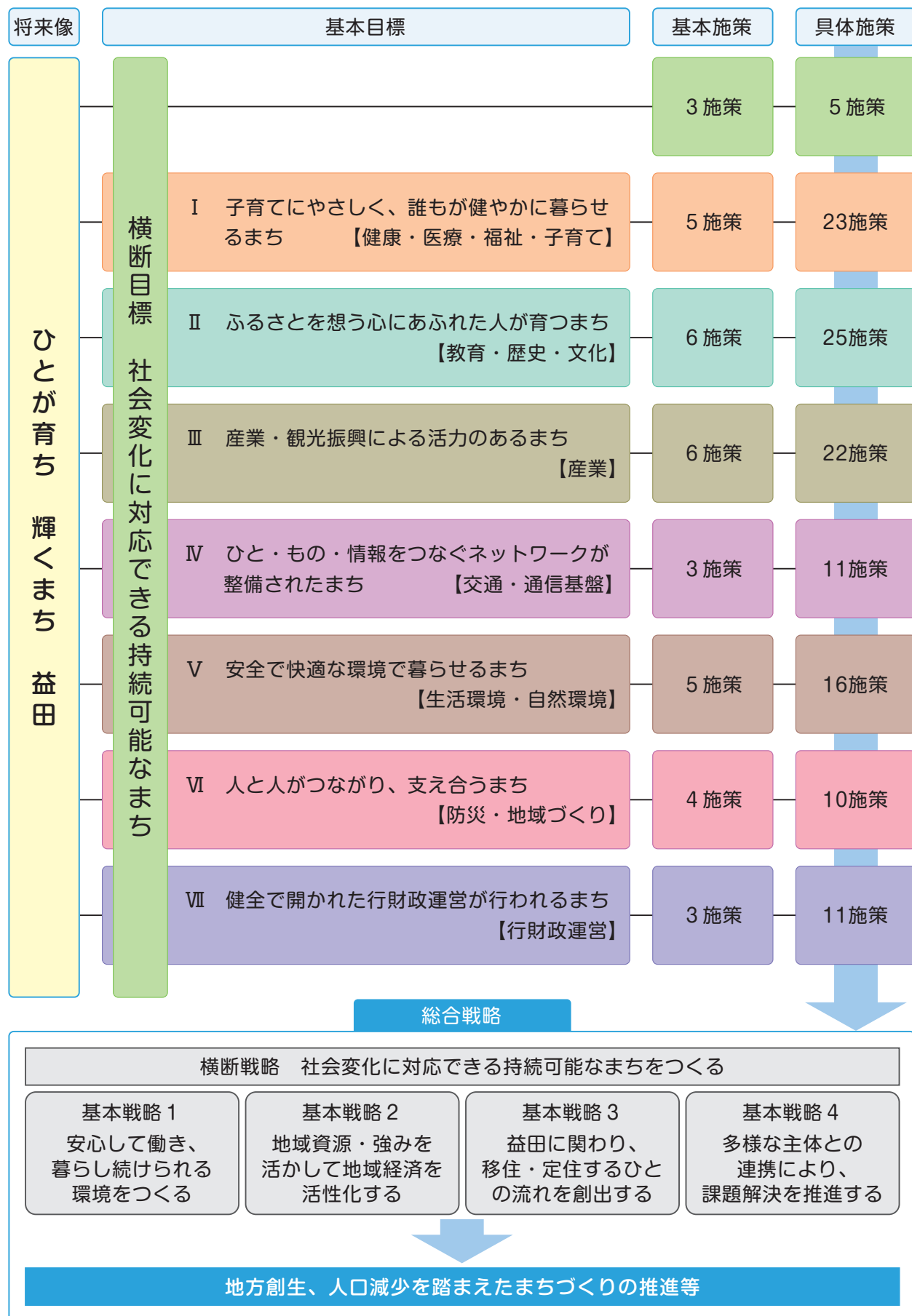
また、本総合戦略は、本総合振興計画の基本構想で定めたまちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』の実現や「益田市版SDGs」の達成を目指して、地方創生・人口減少を踏まえた対応等を進めるため、今後5年間で特に力を入れて取り組む計画です。

本総合戦略に掲載する各施策は、主に本総合振興計画後期基本計画に示している具体施策から、必要な重点施策を抽出し、地方創生、人口減少等を踏まえた効果的なまちづくりを推進できるよう、再編・整理したものと なっています。

1-2 PDCAサイクルによる検証

本総合戦略の推進に当たっては、「第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略アクションプラン」を別に作成し、各施策の重要業績評価指標（KPI）を設定した上で、「益田市総合戦略審議会」において毎年度施策の効果の検証・評価を行います。検証・評価結果を基に取組の改善を図り、必要に応じて総合戦略を見直すことで、PDCAサイクルを確立します。

1-3 総合振興計画と総合戦略の関係図



2 人口動向・中長期の展望

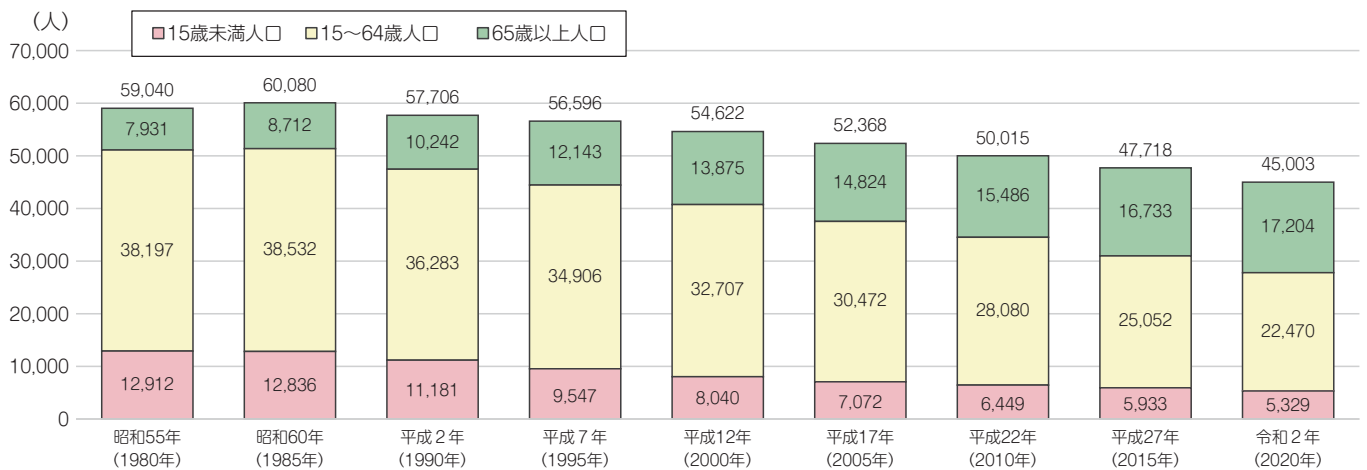
2-1 人口動向

昭和60年（1985年）以降、本市の人口は減少し、令和2年（2020年）には、45,003人となっています。

転入数から転出数を引いた社会増減は、人口減少に伴い、転入・転出数がともに減少することで、年々減少傾向となっていますが、転出超過は続いており、令和6年（2024年）時点で、150人ほど転出超過となっています。

一方、出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減が年々拡大傾向にあり、令和6年（2024年）には570人ほど死亡数が上回っています。

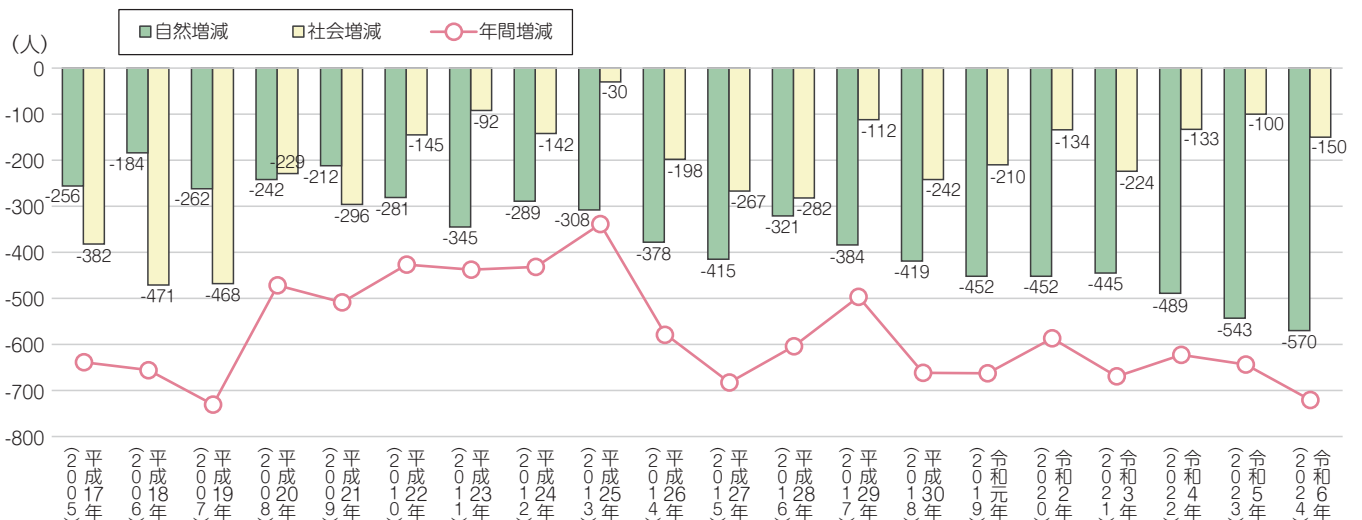
■ 益田市の総人口の推移



※年齢不詳人口は、各年齢区分の人口に案分して加えている。

資料：国勢調査

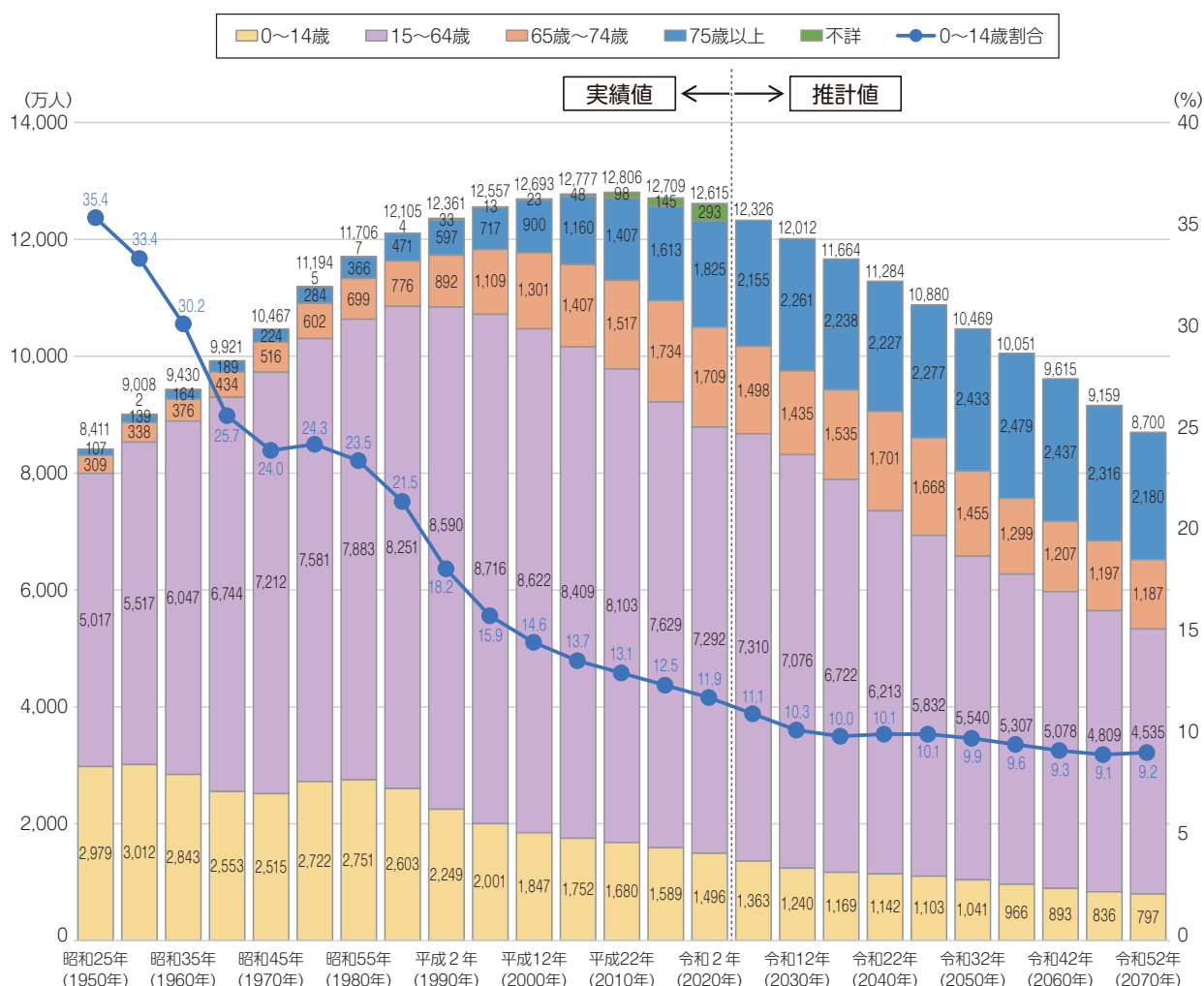
■ 益田市の社会増減と自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2-2 将来推計

■ 日本の将来推計人口



資料：昭和55年（1980年）～令和2年（2020年）までの実績値は国勢調査、令和7年（2025年）から令和32年（2050年）までの推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

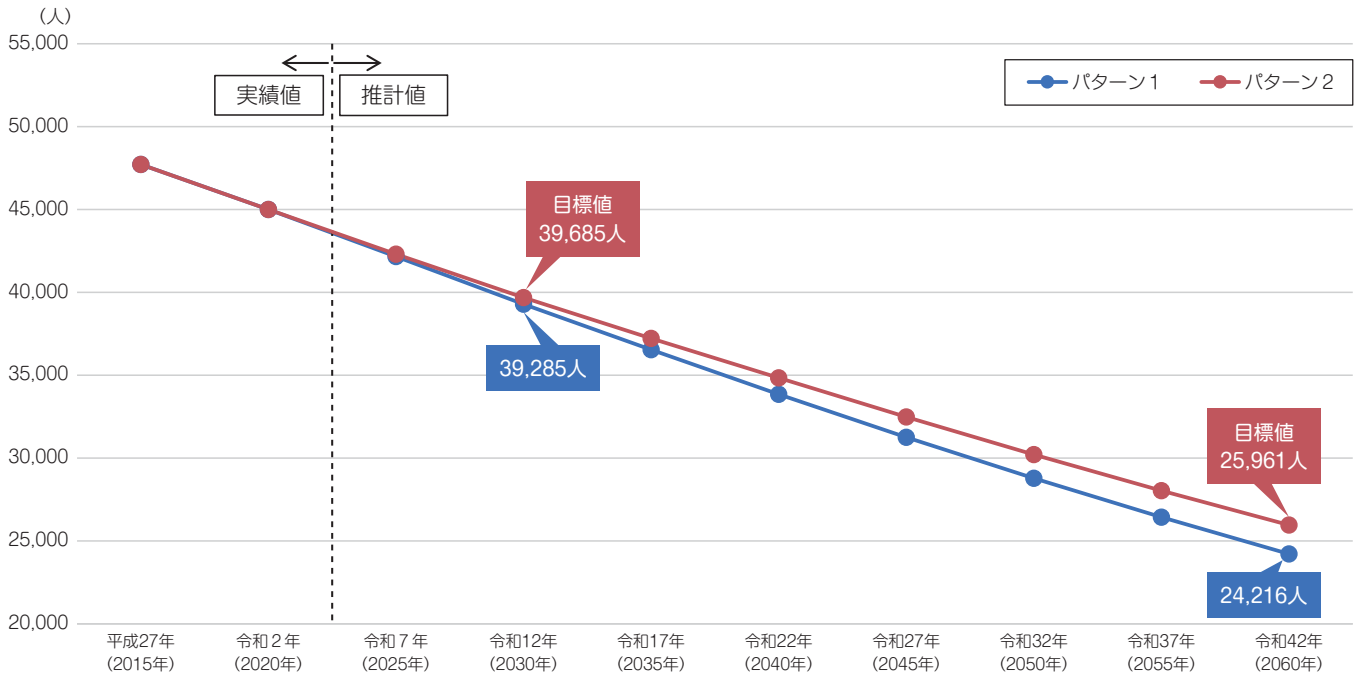
我が国の将来推計人口は、令和42年（2060年）に1億人を下回ると予測されています。

また、日本の高齢化の推移は、令和27年（2045年）頃までは、急速に増加することが予測されており、中でも後期高齢者（75歳以上人口）の数が大幅に増えると予測されています。

本総合戦略の策定に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）における推計を基に、「第2期島根創生計画」における長期の数値目標を踏まえ、令和42年（2060年）までの人口展望を推計しました。

社人研における推計では、令和42年（2060年）には人口が24,216人にまで減少すると予測されていますが、今後も安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや、定住促進等に向けた取組を推進することにより、合計特殊出生率を令和27年（2045年）までに2.07に引き上げ、社会増減を令和22年（2040年）から均衡させるものと仮定し、人口減少を抑制することで令和42年（2060年）の目標人口を、社人研の推計値より1,745人多い**25,961人**、本総合戦略の計画期間の最終年である令和12年（2030年）の目標人口を、社人研の推計値より400人多い**39,685人**に設定します（「益田市の将来推計人口」のグラフ パターン2）。

■ 益田市の将来推計人口



パターン1：社人研推計準拠

パターン2：島根県推計準拠

※島根県が策定した「第2期島根創生計画」（令和7年（2025年）3月）の推計に準拠し、合計特殊出生率を令和27年（2045年）までに2.07に上昇、人口の社会移動を令和22年（2040年）から均衡させるものと仮定して益田市で算出。

(単位：人)

	実績値		推計値							
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン1	47,718	45,003	42,163	39,285	36,543	33,848	31,255	28,780	26,435	24,216
パターン2			42,305	39,685	37,222	34,841	32,482	30,211	28,034	25,961

3 第3期総合戦略における施策の方向性

本総合戦略においては、第2期総合戦略および国が示す「地方創生2.0基本構想」における5つの政策パッケージを踏まえた、4つの基本戦略の設定とともに、常に変化する社会情勢に対して柔軟に対応していくための分野横断的な視点を「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」として設定し、地方創生の推進を図るものとします。

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

人口減少は、私たちの生活を支える産業やコミュニティなど、様々な分野の担い手不足に深刻な影響を与えています。こうしたことを踏まえ、本市では、平成28年（2016年）3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、一人ひとりのライフステージに応じた人材育成を、市民との協働により実施してきました。今後も、各分野における本市の将来の担い手となる「ひとづくり」を引き続き推進します。

また、少子高齢化や人口減少、感染症拡大を契機とした、ライフスタイル・価値観の多様化や急速なデジタル技術の発達など、社会情勢は急激に変化しています。こうした変化に伴い、地域課題も複雑化しており、様々な課題に対応できる持続可能なまちづくりが求められています。

そのため、官民連携でIoTやAIなどのデジタル技術を活用することで、市民の生活の質を高めるとともに、地域課題の解決を推進します。

また、持続可能なまちの実現に向けて、立場や世代を越えた協働により地域の課題を皆で解決する意識を醸成するため、総合振興計画で掲げる「益田市版SDGs」の実現を、あらゆる分野において推進し、「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現を加速化します。

基本戦略1 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる

平成30年（2018年）から令和4年（2022年）本市の合計特殊出生率は1.76で、全国、島根県と比べて高い数値で推移しています。しかし、長年続く少子化や、若い世代の流出など、出産適齢期の年代の数自体が減少していることから、出生数は令和2年（2020年）に300人を下回り、以降も減少し続けています。本市は女性就業率が全国と比べて高い状況にあることから、仕事と子育てが両立できる環境づくりが求められます。

また、「高校生アンケート調査」においても、市外転出を希望する若者は多く、その理由として、「買い物や交通の便が悪い」といったことが上位に挙げられています。また、美都地域や匹見地域などの周辺地域においては、人口減少に加え、高齢化が50.0%を超える状況であり、市全体において、買い物や交通、医療などの生活サービスの維持・確保とともに、安全に暮らし続けられる環境を確保することが必要です。

そのため、結婚から出産、子育てにおける支援とあわせて、「生きる力」を育成するためのライフキャリア教育をはじめ、地域全体で子育て・教育を行っていく環境の整備を行うとともに、ワークライフバランスの実現に向けた市内就業環境づくりの支援により、子育てしながら安心して働ける環境づくりを推進します。

また、暮らしの面においては、各地域のまちづくりや、健康づくりの推進、交通・医療サービスの堅持、利便性の高い市街地の形成や安全性の高い防災・都市基盤の整備など、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを推進します。

基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する

令和2年（2020年）時点で、本市の総人口45,003人のうち、年少人口の割合は11.8%、生産年齢人口は49.9%となっており、年少人口、生産年齢人口の割合は年々減少していくことが予測されます。

その大きな要因は、進学や就職により若い世代が本市を離れてしまうことであり、若者に益田市で働きたいと思ってもらえる仕事の創出や環境づくりが求められています。

「高校生アンケート調査」においても、「益田市に希望する就職先がない」といった意向が強く、地元就職においては、求職者が希望する職種や雇用条件とのミスマッチによって就職に結びついていないことなども考えられます。

そこで、就職による転出の抑制や、たとえ進学や就職により転出したとしても再び本市にUターンし活躍できるような多種多様な職の創出、魅力ある職場づくりへの支援などを行うことによって、雇用環境の質の向上を図るとともに、人材不足の中でも、産業活力や魅力を創出することができるよう、産業基盤の強化に向けた支援を行います。

また、本市においては、日本遺産に認定された、中世益田のストーリー「中世日本の傑作 益田を味わう 一地方の時代に輝き再び」をはじめ、歴史や伝統文化、自然などの魅力的な資源を有しています。こうした魅力を最大限活用することで、多様な観光・交流を生み出し、地域経済の活性化につなげていきます。

基本戦略3 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する

少子高齢化や人口減少に対応するため、本市においては、U・Iターン者に対しての住まいに関する情報提供や就業支援などの施策を講じてきました。また、ふるさと教育や対話プラスなどのライフキャリア教育の取組を通して、子どもたちが高校を卒業するまでの間に、ふるさとへの愛着を深めてもらう施策も実施しています。

しかしながら、令和6年（2024年）の人口の社会増減は、転入者数1,174人、転出者数1,270人で96人の減となっていることに加え、依然として進学や就職をきっかけとした若者の都市への流出が続いています。

そのため、ふるさと教育・ライフキャリア教育の継続や、企業誘致等による就業の場の創出とともに、U・Iターン者のニーズ等を踏まえた移住施策の推進を進めます。

また、全国的に人口減少が進行する中においては、移住・定住のみならず、市外から、本市に継続的かつ多様な形で関わり、本市の地域活力の向上に貢献する「関係人口」を増やしていくことも重要です。そのため、都市部の人々に本市への興味・関心を高めてもらえる情報発信を推進するとともに、本市に深く関わってもらえる機会を創出することで、益田市を支えるひとの数を増やしていきます。

基本戦略4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する

持続的に活力のあるまちを維持していくためには、行政のみならず、市民や事業者、団体など本市に関わる多様な人々との連携を推進していくことが求められます。

また、あらゆる分野において、広域的な連携を行うことで、効率的・効果的に地域課題の解決、地域活力の創出に取り組むことが可能となります。

このことから、多様な主体がまちづくりに参画できる機会等を創出するほか、広域行政の推進や、交流人口・関係人口の拡大に向けた観光・交流プロモーションの推進、産官学が連携した地域課題の解決に資する事業の推進など、多様な主体との連携により、課題解決を推進します。

4 横断戦略・基本戦略と主要な施策

横断
戦略

社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる



基本的方向

「益田市ひとづくり協働構想」に基づく幼少期から中高年期までのライフステージに応じた人材育成の推進等のほか、各分野において担い手確保に向けた取組を推進し、将来の益田市の担い手となる人材確保を図ります。

また、デジタル技術をはじめとした先進的な技術を活用するための実証実験の支援のほか、商工業や農林業など各産業分野におけるデジタル技術の活用に向けた支援や、行政サービスの向上など、先端技術の活用による将来にわたり暮らしやすいまちづくりを目指します。

さらに「ひとが育ち 輝くまち 益田」が実現する、持続可能なまちづくりに向けて、あらゆる分野において「益田市版SDGs」の普及推進とその達成を目標に掲げ、立場や世代を越えた協働で地域課題の解決を推進することができるまちを実現します。

代表的な数値目標

項目	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
将来、益田市に住みたいと思う高校生の割合 ①ぜひ住みたい・できれば住みたい ②市外に行くが、将来は戻ってきたい	①22.7% (令和7年度) (市内出身者26.5%) (市外出身者 6.9%) ②14.1% (令和7年度) (市内出身者15.3%) (市外出身者 9.2%)	①25.0% ②15.0%
市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	—	(参加者数) 100人 (活動したい割合) 60.0%
二十歳の集いの参加者のうち、「既に益田市内で就職している」「既に益田市内に就職が決まっている」「将来は益田市で就職したいと思っている」と答えた参加者の割合	31.5%	35.0%
地域社会のデジタル化に係る取組実装件数	1件/年	5件/累計 (令和8～12年度)
LINE公式アカウントの友だち登録者のうち、益田市版SDGsの17目標の中で1つ以上に意識して取り組んでいる市民の割合	—	100%

横断戦略を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
人材の育成・確保の推進	横断	1	①	34頁
	※ほか、各具体施策との連携による人材育成・確保等の推進等			
デジタル技術等を活用したまちづくりの推進	横断	3	①	38頁
	Ⅲ	1	②,④	71頁
	Ⅲ	3	①	74頁
	Ⅳ	3	①,②	88頁
	Ⅴ	3	④	97頁
	Ⅶ	2	①	116頁
※ほか、各具体施策における、個別のデジタルの取組等				
益田市版SDGsによる持続可能なまちづくりの推進	Ⅶ	2	⑤	117頁
	※ほか、各具体施策との連携による益田市版SDGsの推進等			

基本戦略 1

安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる



基本的方向

子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、仕事と子育ての両立ができる就労環境の整備を推進するほか、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援体制を構築します。また、教育の面では、子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成に向けた教育の推進や、地域との連携により、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを推進します。

暮らしやすく、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを実現するために、無医地区を含めた地域医療の堅持や、利便性の高い都市基盤の整備、持続可能な公共交通体系の検討や自然災害対策の推進など生活に必要なサービス・機能を確保するとともに、健康づくり活動の推進や、持続可能な地域づくりに向けた、地域自治組織の支援体制整備などを推進し、安心して働き、暮らし続けられる環境を構築します。

代表的な数値目標

項目	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
出生数	1,233人/累計 (令和3～7年)	1,273人/累計 (令和8～12年)
合計特殊出生率	1.76 (平成30～令和4年)	1.88 (益田市独自算出)
ますだ子育て応援宣言企業登録数	56社	70社
市内の医療施設(病院及び診療所)の従事医師数	120人	120人
各地区内の公共交通について利便性の向上や利用促進などに取り組む地区数	12地区	20地区

基本戦略1を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
働きやすく魅力的な就業環境づくりの推進	I	1	⑤	43頁
	III	4	②	76頁
生活必需サービス・機能の維持・充実	I	3	①,③	46頁
	IV	2	①,②	86頁
	V	1	①,②	92頁
	VI	2	①,②	106頁
結婚・出産・子育ての支援と教育環境の充実	I	1	①～⑤	42頁
	II	1	①～⑥	54頁
	II	2	①～③	58頁
	II	3	①～④	60頁
健康長寿のまちづくり推進	I	2	①～⑤	44頁
持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成	I	4	①,②	48頁
	VI	2	①	106頁
	VI	3	①～③	108頁



基本的方向

産業の新たな担い手の創出に向けて、キャリア教育や就職希望者に対する企業情報などの積極的なPR等のほか、市奨学金における貸付後の返還免除制度の拡充など若者の地元定住と市内就職に向けた取組を推進します。

農業においては、生産・加工・販売における切れ目のない支援、林業においては、水源涵養や温室効果ガスの吸収源、グリーンツーリズムなど多面的な森林資源の活用促進、水産業においては、稚魚・稚貝の放流事業や「育てる漁業」などを推進します。

商工業においては、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発等、これらの取組を通じて経営の安定化を図るほか、IT産業の集積、新規創業や事業承継の支援等を推進します。

これらの産業について生産性の向上や経営基盤の安定化に向けて、デジタル技術の導入を推進していきます。

さらに、日本遺産をはじめ、地域の歴史や伝統文化等を活かした観光促進のほか、サイクリングやスポーツイベントの推進、高津川のブランド化と観光への活用等、地域の特色・特性を活かした交流促進を図ります。

代表的な数値目標

項目	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
市内事業者数	2,336者	2,301者
地元高校生の市内就職率	37.0%	48.0%
新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139人/累計 (令和3～7年度)	125人/累計 (令和8～12年度)
新規創業者数	35件/年	44件/年
観光消費額	—	23.8億円

基本戦略2を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
次代の産業の担い手育成	Ⅲ	4	①,②	76頁
	Ⅲ	5	①,②	78頁
農林水産業の活性化	Ⅲ	1	①～⑤	71頁
	Ⅲ	2	①,②	72頁
商工業などの活性化	Ⅲ	3	①～③	74頁
戦略的な観光の推進	Ⅲ	6	①～⑥	80頁
市の文化・特色を活かした交流の推進	Ⅱ	4	①～③	62頁
	Ⅱ	6	②	66頁



基本的方向

豊かな自然環境や保幼こ小中高特が連携した教育環境、やりがいのある仕事など、益田の魅力を発信することによりU・Iターンを促進するとともに、U・Iターン者への移住・定住後のきめ細やかなサポートの充実を図ります。また、関係人口の創出に向けて、市外の人々が、本市の各地域で関わりを深められるよう交流や体験の機会を充実させます。

市内定住・定着やUターンの推進に向けては、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図るとともに、日本遺産などの歴史・文化資源を活用したふるさと教育を実施することで、益田に愛着を持ち、益田に貢献したいと思う人を増やす取組を推進します。

就業の面においては、石見臨空ファクトリーパークを中心とした企業誘致の推進による雇用により、本市へのひとの流れを創出します。

代表的な数値目標

項目	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
県外からのU・Iターン者数	195人/年	230人/年
ライフキャリア教育に参加した企業数(益田版職場体験)	140社/年	165社/年

基本戦略3を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
関係人口の創出	横断	1	②	34頁
	Ⅵ	4	①	110頁
U・Iターンの推進	Ⅵ	4	①, ②	110頁
ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成	Ⅱ	1	③	55頁
	Ⅱ	2	②	58頁
企業誘致によるひとの流れの創出	Ⅲ	3	②, ③	74頁
シティプロモーションの推進	Ⅶ	3	③	118頁

基本戦略 4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する



基本的方向

市民と行政の協働体制を構築し、住み続けられる地域づくりを実現するため、分野横断による地域支援体制である「益田市協働推進ネットワーク庁内会議」を構築し、協働のまちづくりを推進するほか、市民、事業者、団体など多様な主体が協力してまちづくりに参画しやすい機会・環境を整え、地域課題の解決を推進します。

また、県内外を問わず、都市間の広域的な連携を構築し、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携した取組を展開し、より効果的な事業実施を推進するほか、広域観光や、萩・石見空港を中心とした他自治体との広域連携によるプロモーションを推進し、地域経済の活性化につなげていきます。

代表的な数値目標

項目	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	48.3%	60.0%

基本戦略 4 を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
多様な主体と連携したまちづくりの推進	横断	2	①, ②	36頁
	Ⅱ	2	①～③	58頁
	Ⅳ	2	②	86頁
	Ⅵ	1	①, ②	104頁
	Ⅵ	2	①	106頁
	Ⅵ	3	①～③	108頁
	Ⅶ	2	④	117頁
広域連携によるまちづくりの推進	Ⅰ	3	②	46頁
	Ⅲ	6	⑥	81頁
	Ⅳ	2	③	87頁
	Ⅵ	2	③	106頁
	Ⅶ	2	④	117頁